

29-7 経営協議会議事概要

日時 平成30年3月22日（木）15:00～17:00

委員 駒田学長（議長）

鈴木，銭谷，高木，向井，村本，渡辺

山本，鶴岡，尾西，加納，尾藤，伊藤 各委員

列席者 富樫，野崎，橋本，西村，松田，堀，吉本，新保 各副学長
服部監事，山中監事

◎議事概要の確認

29-6 議事概要(案)について，了承された。

I 審議事項

1. 平成30年度学内予算配分（案）について

尾藤理事から「資料：審-1-1・1-2，参考資料1・2」に基づき，情報インフラ整備・情報セキュリティ対策（新キャンパスネットワークシステムの整備費，サイバー攻撃等から大学を守るための情報セキュリティ対策費，平成30年入学生から始まるPC必携化に対応する無線LAN整備費），目的積立金を活用した先端設備の充実等，教育環境整備費についての説明のほか，機能強化促進分，法人運営活性化支援分及び学長裁量経費については，実績（「使途」と「成果」）の報告が求められる旨の説明及び平成30年度収入予算・平成30年度支出予算についての説明があり，審議の結果，原案どおり承認された。

<主な意見>

○病院の人件費は増えているが，大学の人件費が減っているのは人数そのものを減らしているのか。もしそうならば教育、研究への影響はないのか。また，学長裁量経費について学長の裁量権はあるのか。

→承継内の人件費に関しては削減しているところであるが，教育研究への影響が出ないように，学長裁量経費或いは，若手の雇用促進費，間接経費の獲得等により任期付きの年俸制教員の雇用（キャリアアップも考えながら）をしている。学長裁量経費に関しては各理事にも裁量経費を持たせるなど運用しており基盤的な予算に使用しないようにしている。

○附属病院の収入増は患者（三重県民）に対する医療提供体制の充実であると思っているのでサービスの提供をお願いしたい。

○人件費は増しているが看護師数が少ないという課題については賃金を

含めた処遇の問題であるのか、働き方改革による問題であるのか。
→様々なファクターがあると思うが勤務環境について改善の余地がある
と考えており、平成30年4月より働き方改革担当の副病院長を配置し
対応していくこととしている。

2. 平成30年度年度計画（案）について

尾西理事から、「資料：審-2，参考資料1・2」に基づき、平成30
年度年度計画（案）について、年度計画の重点事項を中心に説明があ
り、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、今後、軽微な語句の修正等については、学長一任とする旨の
発言があり、了承された。

<主な意見>

○大学による地方創生というより大きな視点で附属学校がどういう役割
を果たしていくのかのビジョン等について議論を進めていただきたい。
→三重県教育委員会の理解を得ながら進めていきたいと考えている。

II 報告事項

1. 平成29年度三重大学と海外諸大学との学術協力・交流に関する協定 締結について

堀副学長から「資料：報-1」に基づき、平成29年度三重大学と海
外諸大学との学術協力・交流に関する協定締結について、新規に協定
を締結した6大学の説明及び交流実績状況等についての説明があった。

<主な意見>

○民間企業，学校，政府関連と広角的な付き合いをしていく成果がある
と思う。
○実績について分析し実質を高めようとする試みは良い方向性を目指し
てやっていると思う。

2. 平成30年度経営協議会開催日時について

学長から、「資料：報-2」に基づき、平成30年度における経営協
議会開催予定日についての報告があった。

3. その他

(1) 次回開催について

平成30年6月25日(月)13:30から開催することを確認した。

Ⅲ 意見交換

1. 共同研究・プロジェクトからみた三重大学の地域創生について

鶴岡理事から「資料：意-1」に基づき、中小企業との共同研究件数、県外県内企業別共同研究実績、同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）、民間企業との共同研究に係る個別実績、中小企業との共同研究件数（市町別）、県内自治体とのプロジェクト数（市町別）についての説明及び平成30年度の重点強化策として4月1日に設置する地域創生戦略企画室についての説明があった後、種々意見交換を行った。

<主な意見>

- 地域との連携には大学の頭脳が必要であり、もっと企業への幅広い情報提供を行う必要がある。
- 共同研究を行う体制があることを中小企業のオーナーの大半は知らないと思うのでサテライトを活用しIR活動を行う必要がある。
- いい物を作っただけではなく商品化し流通まで考えることが必要である。
- 農業、水産、工業分野といった三重大学の得意分野（売り物）で成果を出せるようにするとよい。

2. その他

(1) 大学の運営法人の統合について

学長から、東海地区内における運営法人の統合に向けた報道が出たことについて、三重大学としては国立大学地域創生を目標とした三重県ファーストである事より現段階で加入することは考えていない旨の説明があった後、種々意見交換を行った。

<主な意見>

- 三重県、県内自治体を重視しタグを組み連携し、地域を元気にしようというスタンスは正しい方向であると思う。
- 県内の若者定着の問題は極めて危機的な重要なポイントでもあるので魅力を創造していくということにおいては乗り遅れるという感じにはならないようにはしていただきたい。

- 三重大学は三重県をリードする大学であるので、まずは県内の複数校で連携するなど、県内高等教育機関を全体としてレベルアップしていくことが大事なことであると思う。
- 三重県は関西圏との関わりも強いので、中部圏との関係性だけで検討するのではなく、よりも広い視点で捉えて検討してはどうか。
- 地域に必要な大学であると思うので、しっかりと経営し、学生の志願者数を増やすよう努力していただきたい。
- 地域を三重県という単位で考えているだけではなく、もう少し広域にこれからの地域を考えるとした場合、運営法人の統合は自然の流れであるのかもしれない。10年先に地域の概念がどうなるのかの予測がつかないことを考えると、今後は柔軟に考えていく必要はあるだろう。
- 運営の効率化とあるが本当にそうなのか、効率化・合理化という観点だけでいいのかという疑問がある。
- 47都道府県に各国立大学は必要であるということは変わらないと思うことより、この問題はじっくり考えて行く必要があると思う。

以上